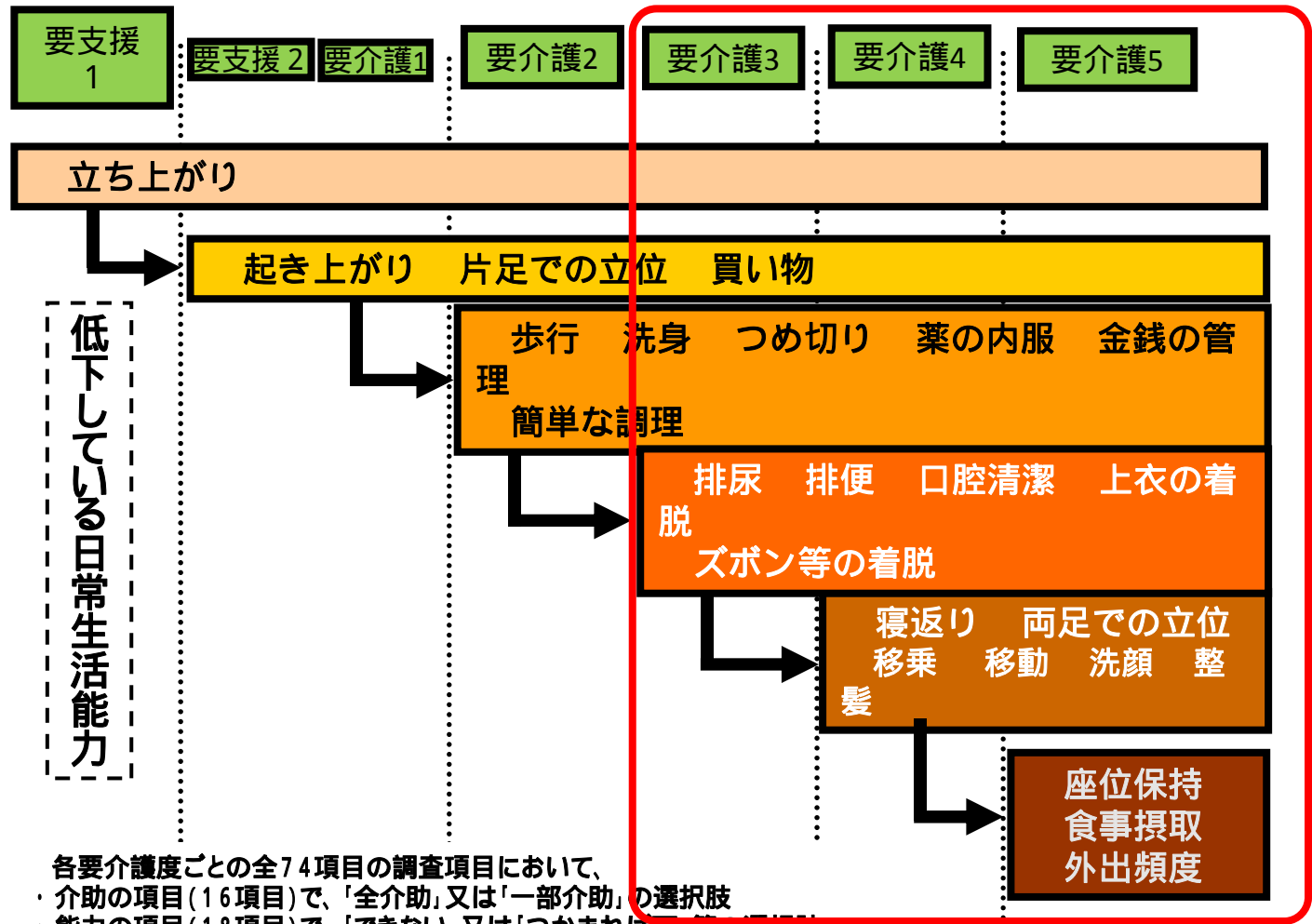


重度者は、日常生活の中で繰り返し介護が必要な状態になりやすい

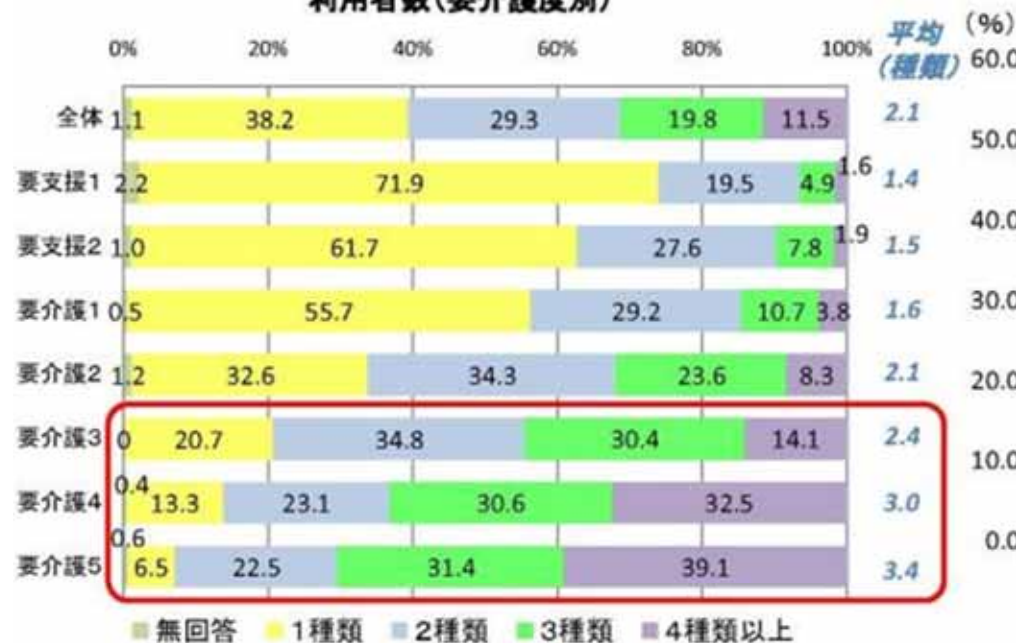


重度者は、排泄介助・食事介助など、日常生活の中で繰り返し介護が必要な状態になりやすい。

各要介護度ごとの全74項目の調査項目において、
 ・ 介助の項目(16項目)で、「全介助」又は「一部介助」の選択肢
 ・ 能力の項目(18項目)で、「できない」又は「つかまれば可」等の選択肢
 ・ 有無の項目(40項目)で、「ある」(麻痺、拘縮など)等の選択肢
 を選択している割合が80%以上になる項目について集計

重度になるほど、複数のサービスを組み合わせる必要性が増大
また、重度になるほど、医療ニーズが高まる

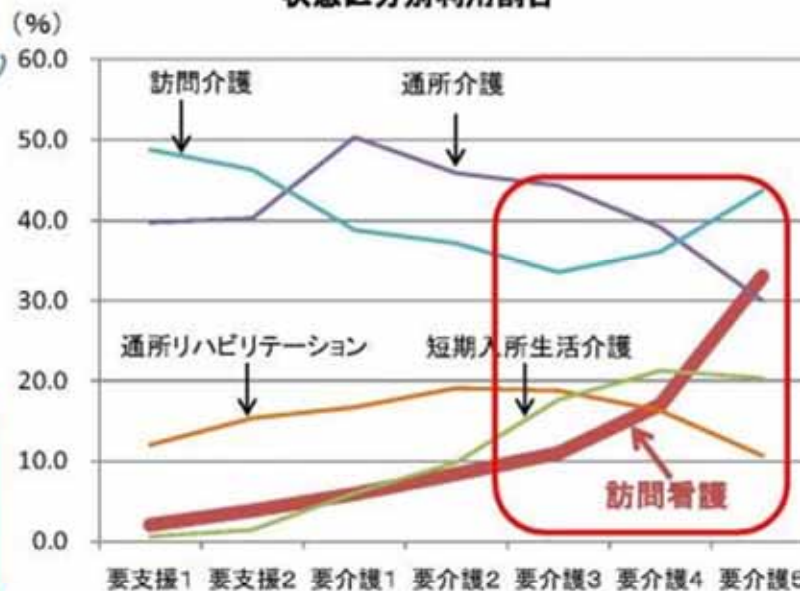
ケアプランに組み込まれているサービス種類数別の利用者数(要介護度別)



重度になるほど、複数のサービスを組み合わせる必要性が増大する。

資料出所: 株式会社三菱総合研究所「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査報告書」(平成21年度老人保健健康増進等事業)

居宅サービス種類別にみた受給者の要介護(要支援)状態区別利用割合



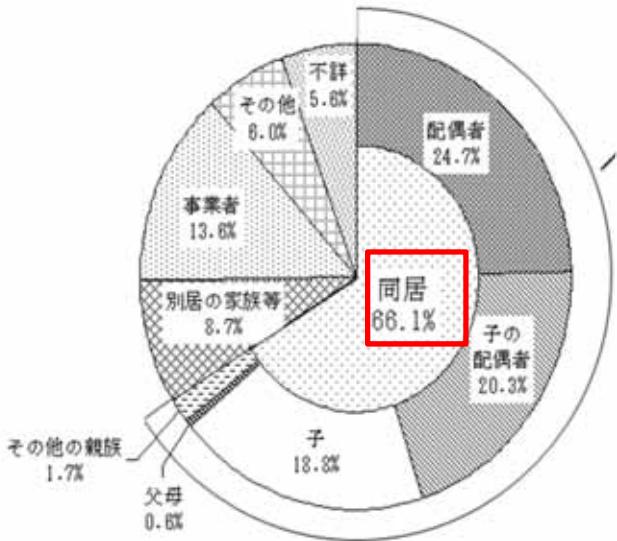
重度になるほど、看護サービスなどの医療サービスに対するニーズが高まってくる。

資料出所: 厚生労働省「平成21年度介護給付費実態調査結果」

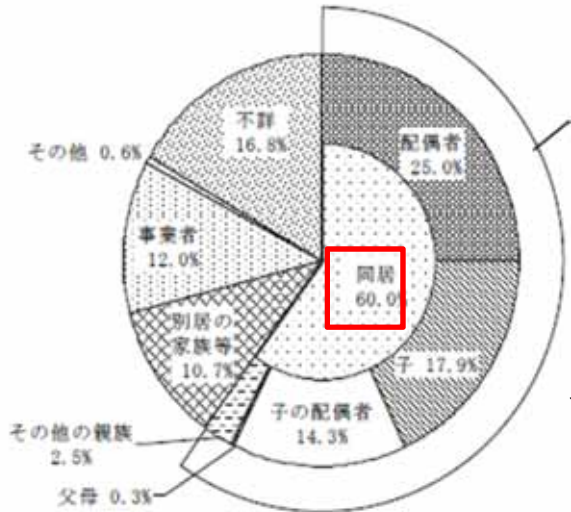
主な介護者は同居の親族が中心
60歳以上の介護者の割合は増加

要介護者等からみた主な介護者の続柄

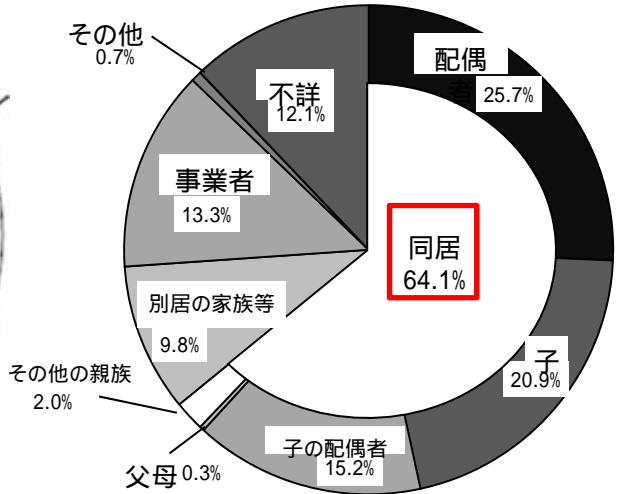
16年国民生活基礎調査



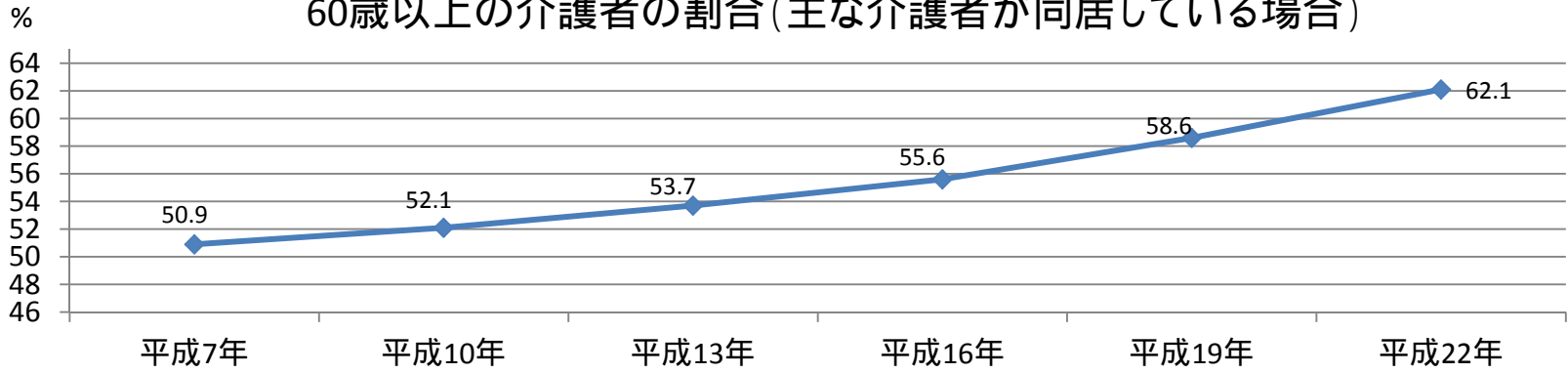
19年国民生活基礎調査



22年国民生活基礎調査



60歳以上の介護者の割合(主な介護者が同居している場合)

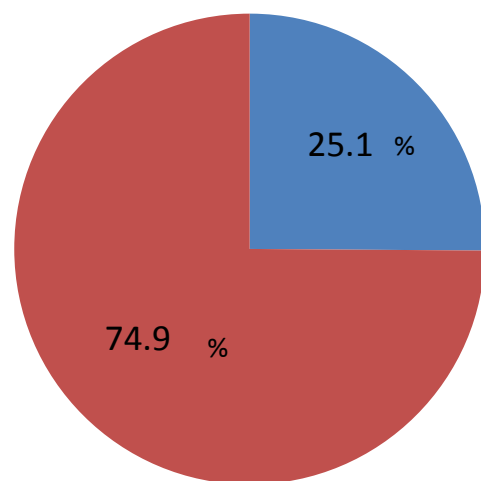


資料: 国民生活基礎調査

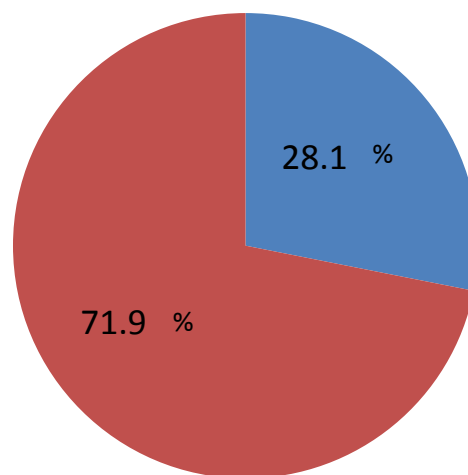
主な同居の介護者は約7割が女性だが、男性の割合も高まっている

主な同居の介護者の性別の割合

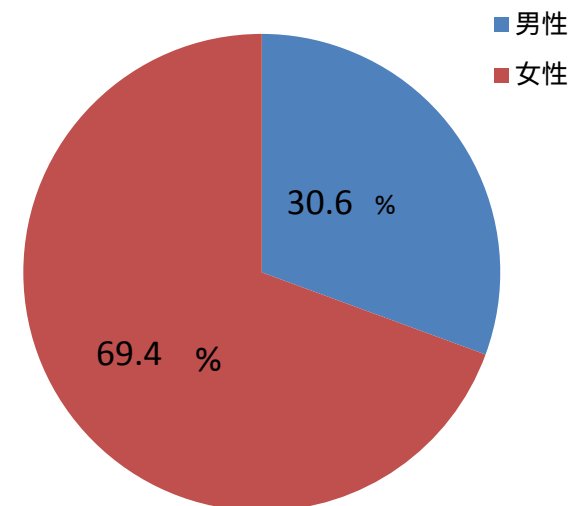
平成16年



平成19年



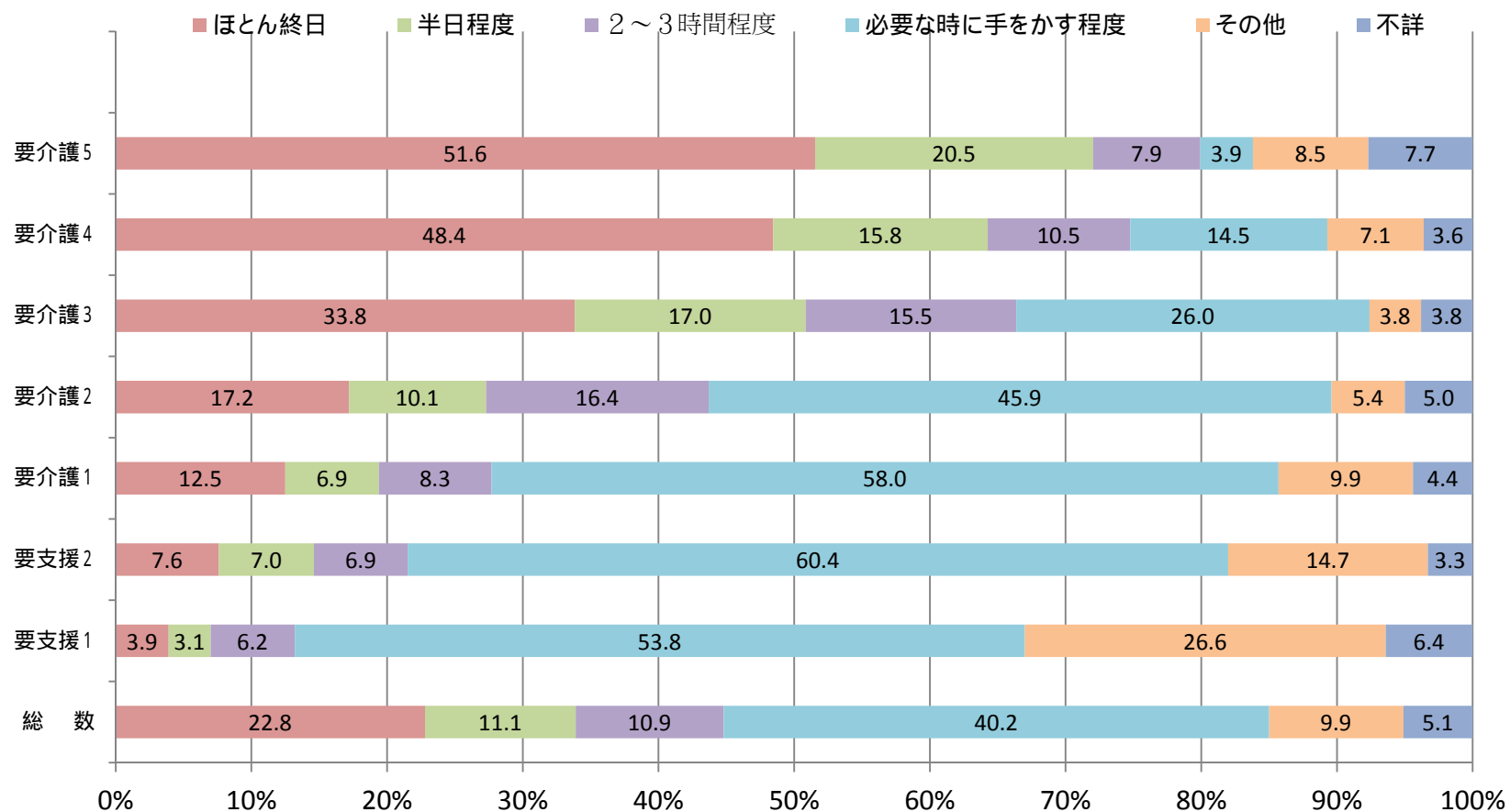
平成22年



資料: 国民生活基礎調査

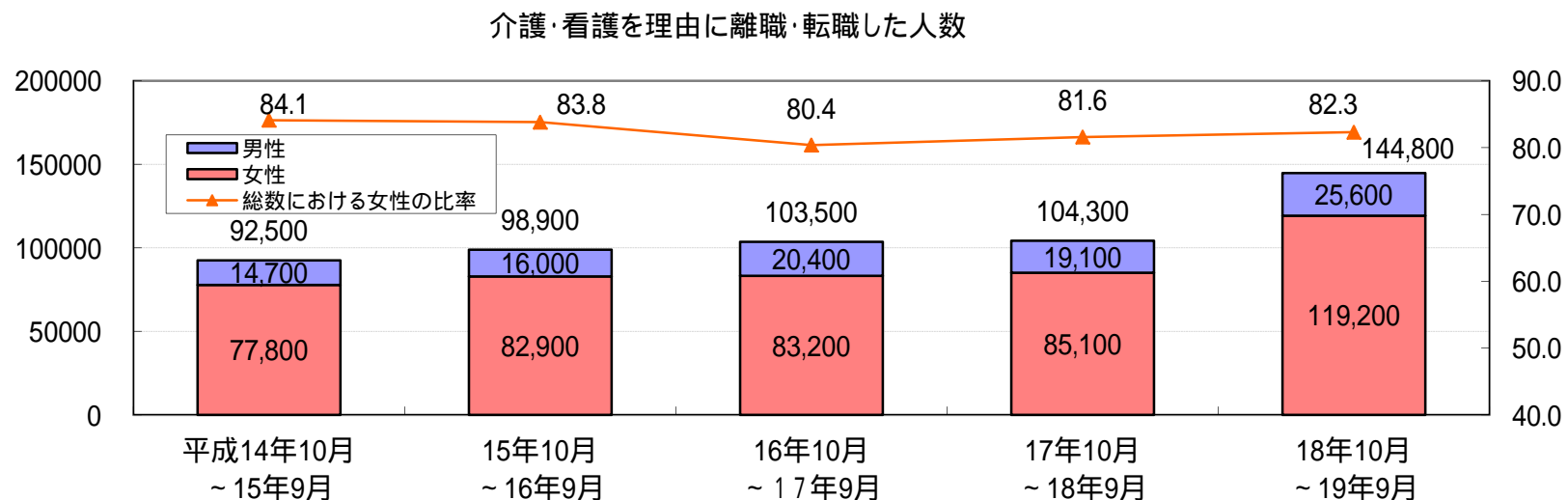
要介護度が重いほど、家族介護者の介護時間は長い

要介護度別にみた同居の主な介護者の介護時間の構成割合



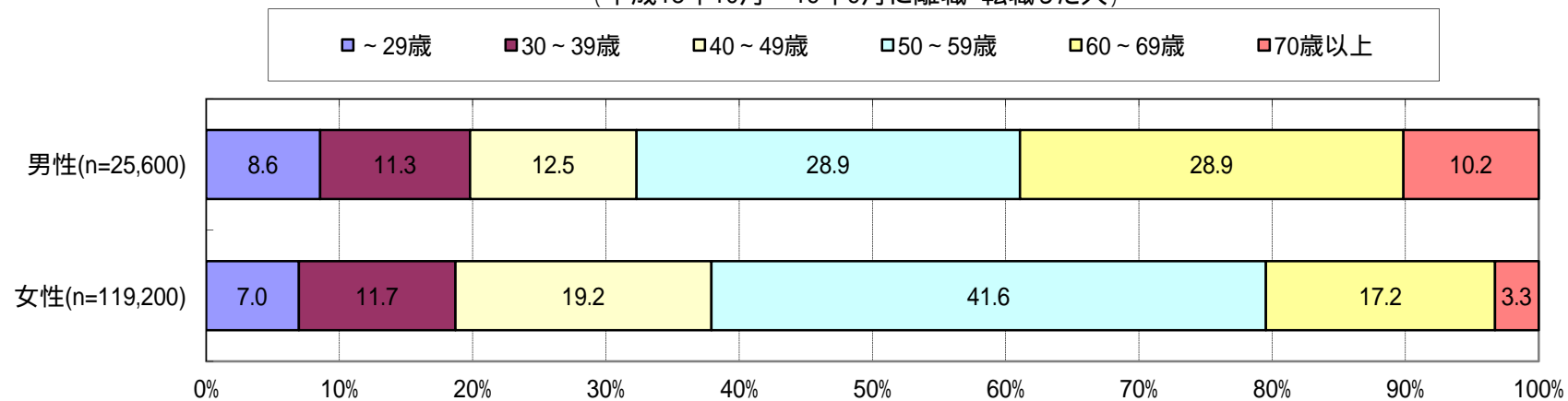
資料：平成22年国民生活基礎調査概況

介護等を理由に転職・離職をする者が増加傾向



総務省統計局「就業構造基本調査」(平成19年)

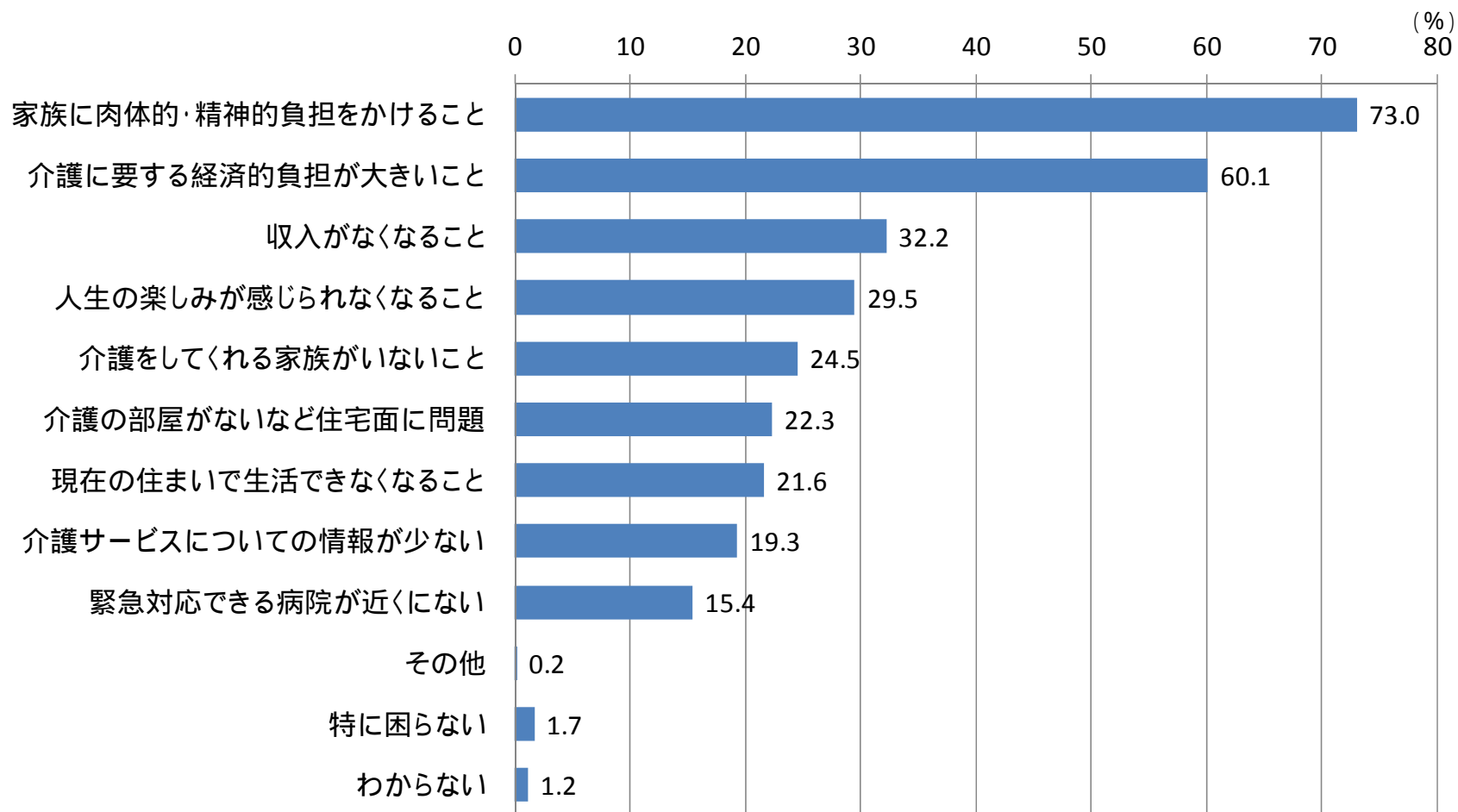
介護・看護を理由に離職・転職した人の年齢構成割合
(平成18年10月～19年9月に離職・転職した人)



総務省統計局「就業構造基本調査」(平成19年)

自分自身に介護が必要となった場合、家族に肉体的・精神的負担をかけたくないと思っている人が多い

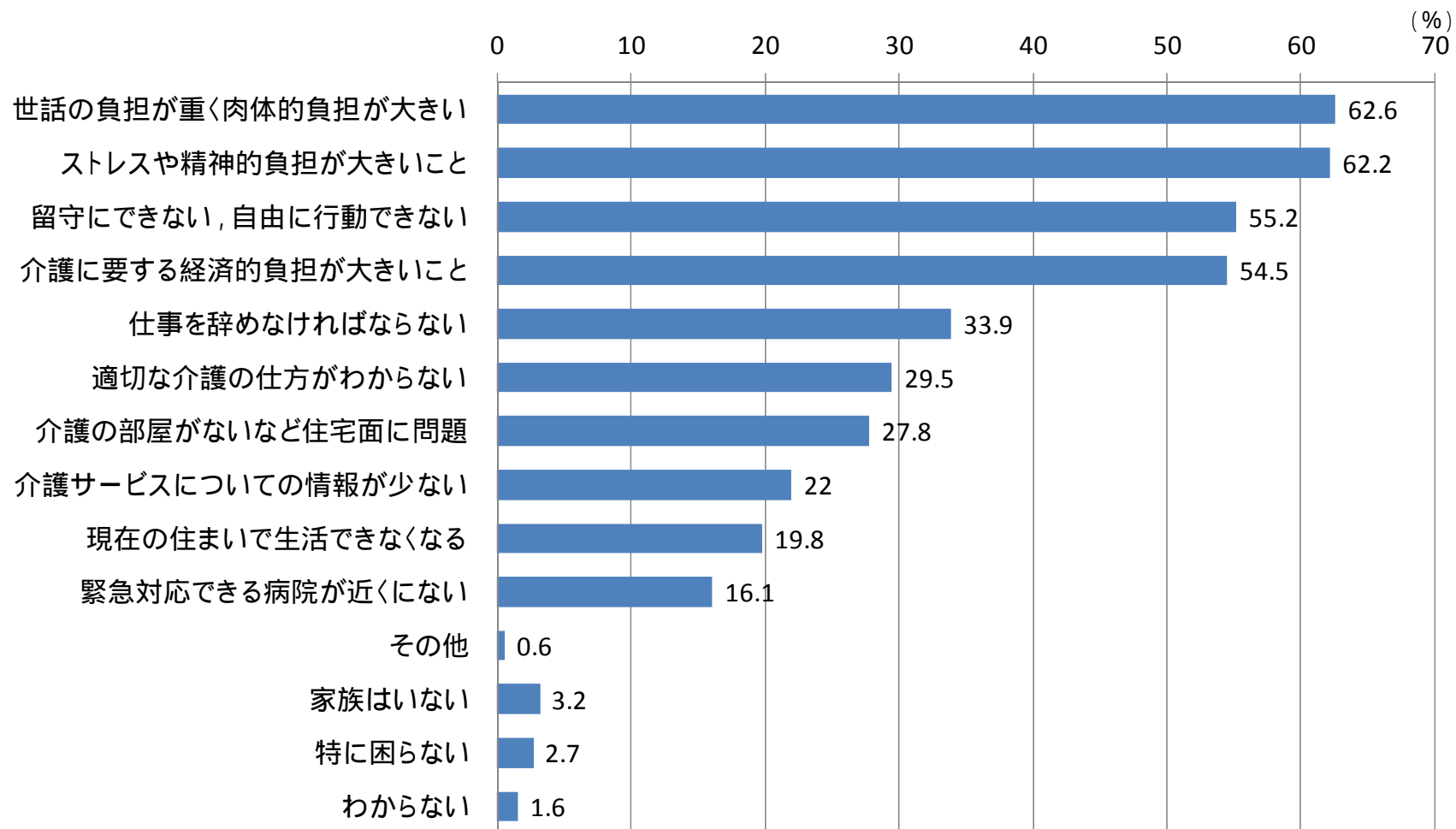
自分自身に介護が必要になった場合に困る点



資料:内閣府「介護保険制度に関する世論調査」(平成22年)

家族に介護が必要になった場合、自分自身の肉体的・精神的負担を心配している人が多い

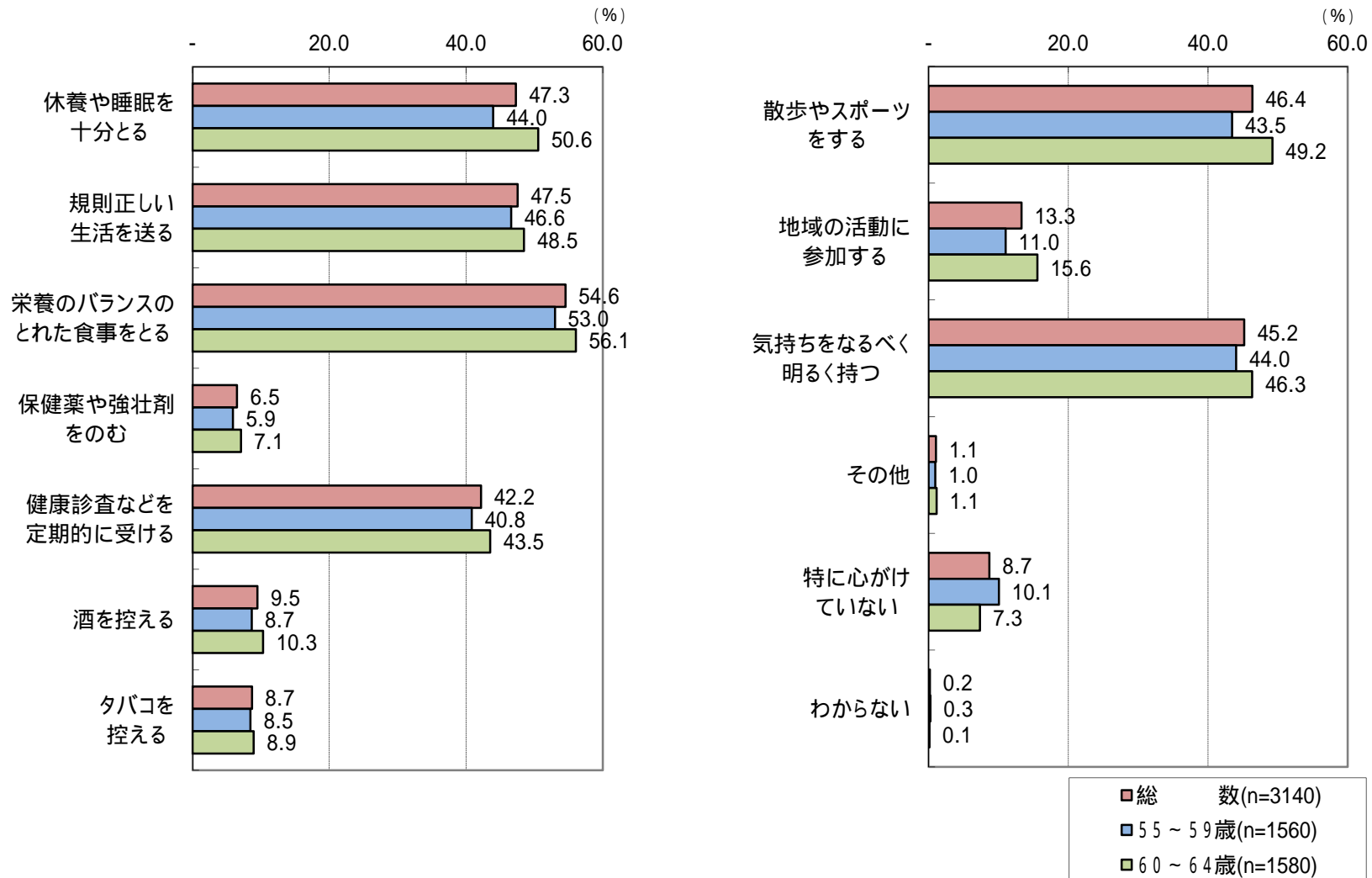
家族に介護が必要になった場合に困る点



資料: 内閣府「介護保険制度に関する世論調査」(平成22年)

高齢期に備えて健康維持増進を心がけている人は多い

高齢期に備えて健康維持増進のために心がけていることはありますか？



資料：内閣府「中高年者の高齢期に備えての意識に関する調査」（平成20年） 対象は55歳～64歳の者

高齡化の状況

家族と世帯

健康・福祉

経済状況

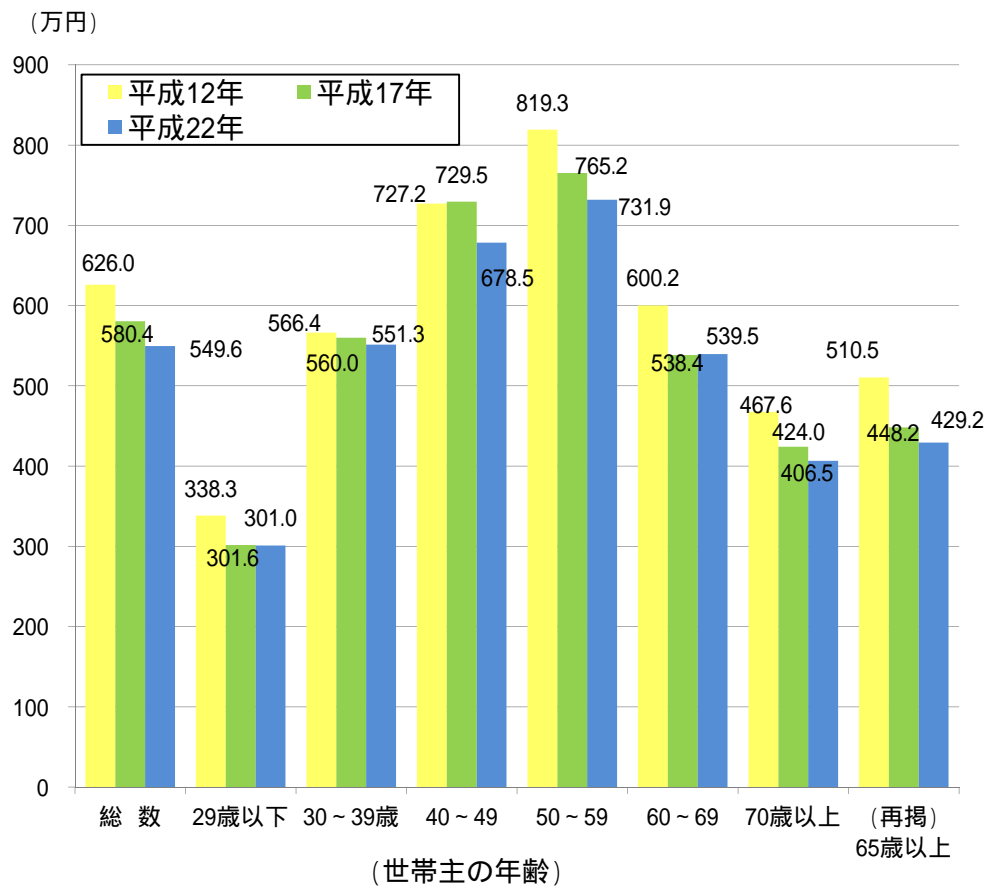
就業

社会参加活動

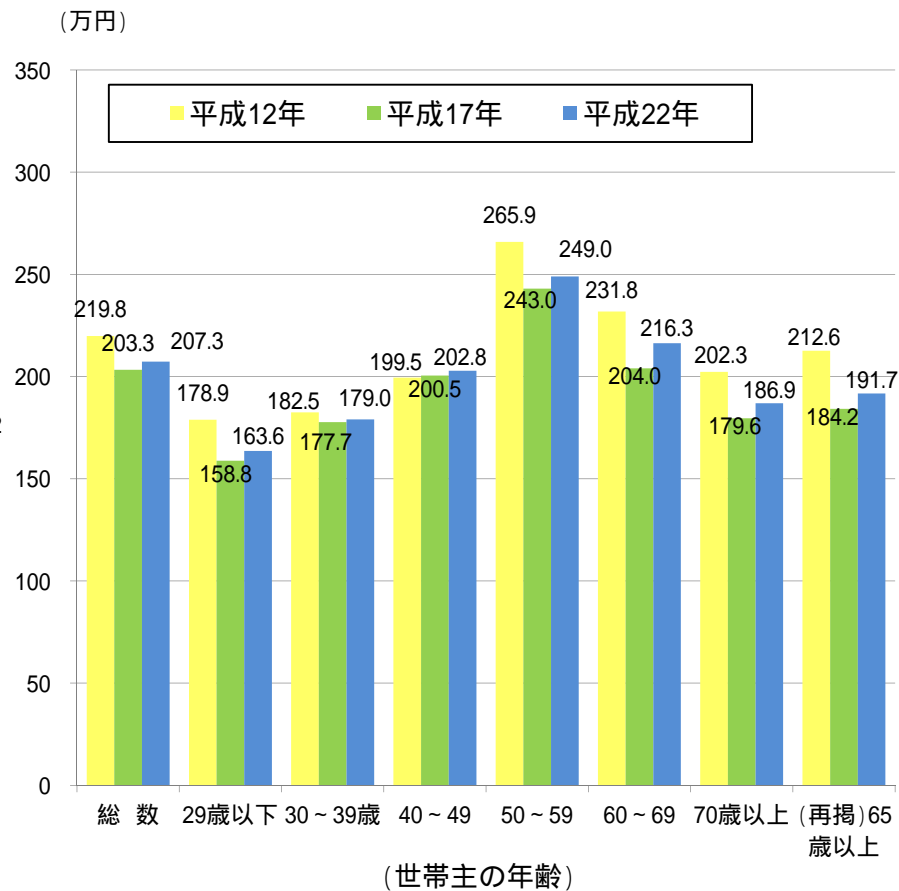
生活環境

高齢者世帯()一人あたりの年間所得(191.7万円)は、世帯主が29歳以下の世帯(163.6万円)、30～39歳の世帯(179.0万円)より高い。しかし、10年前と比べると、高齢者世帯は約10%減少しており、減少幅が全世帯(6%)より大きい

世帯当たり平均所得金額



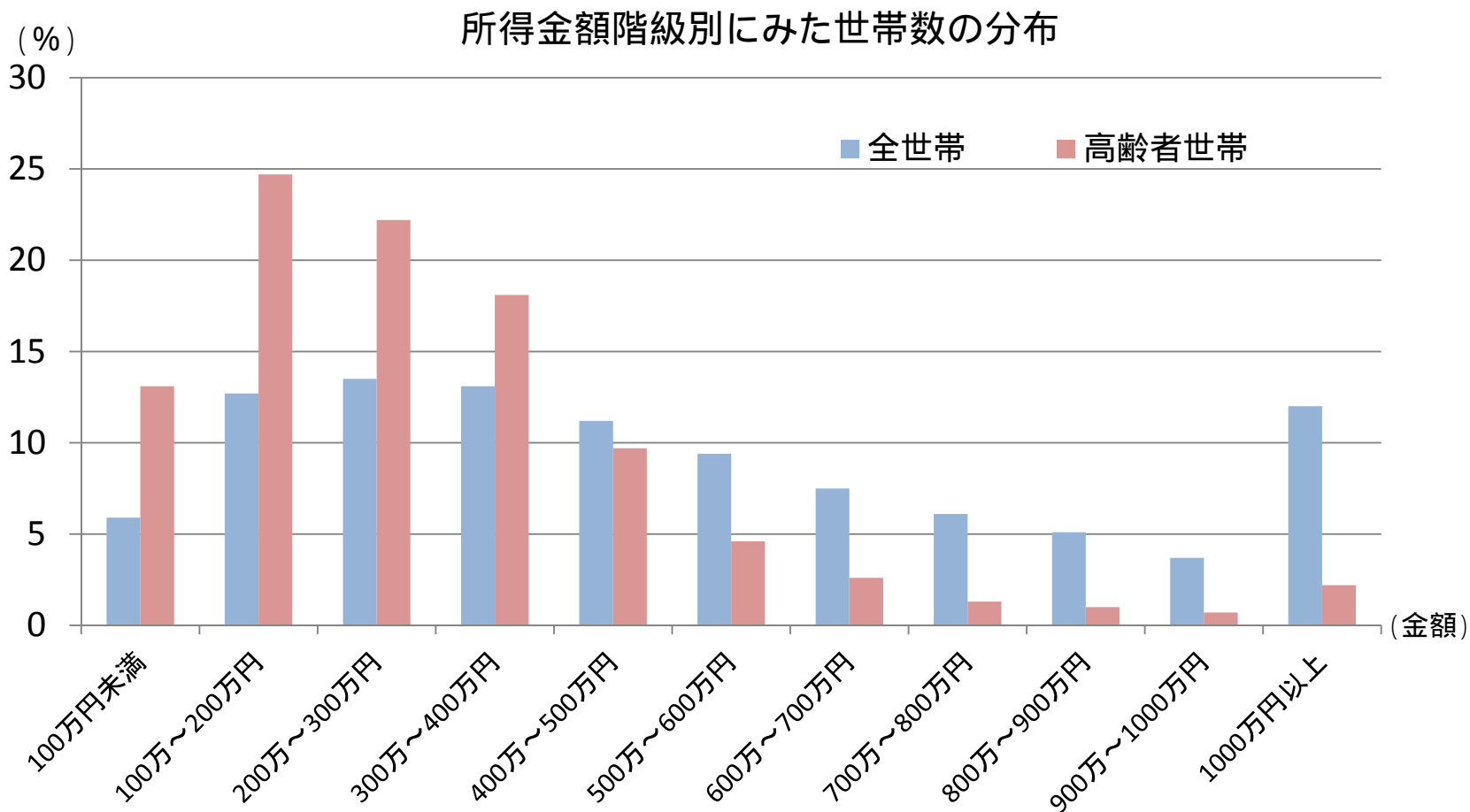
世帯人員一人当たり平均所得金額



資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」

()高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

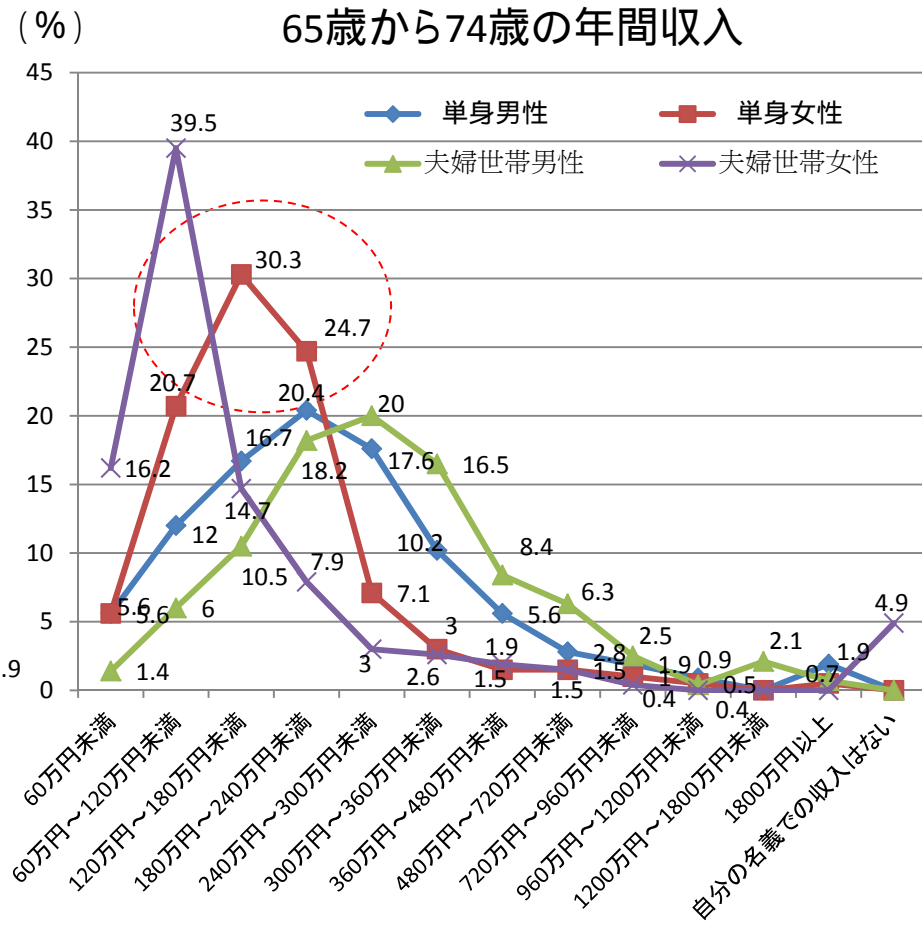
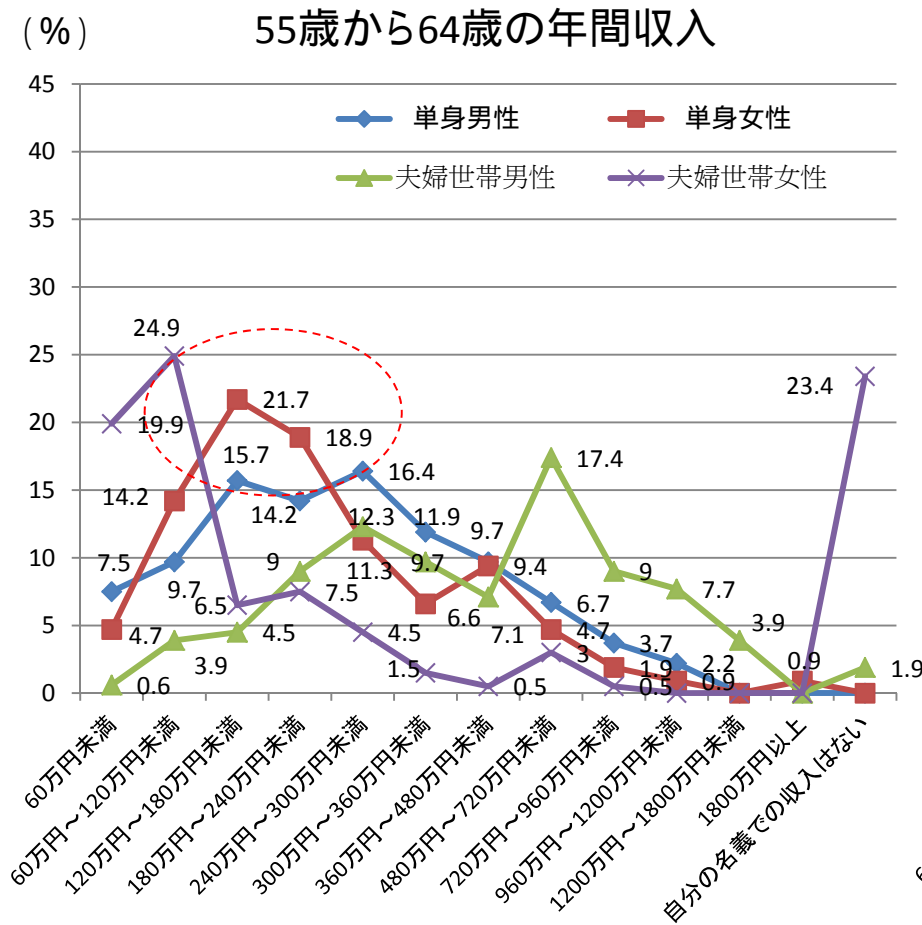
高齢者世帯の所得分布は全世帯の所得分布と比較してより下方に偏り



資料:厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」

()高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

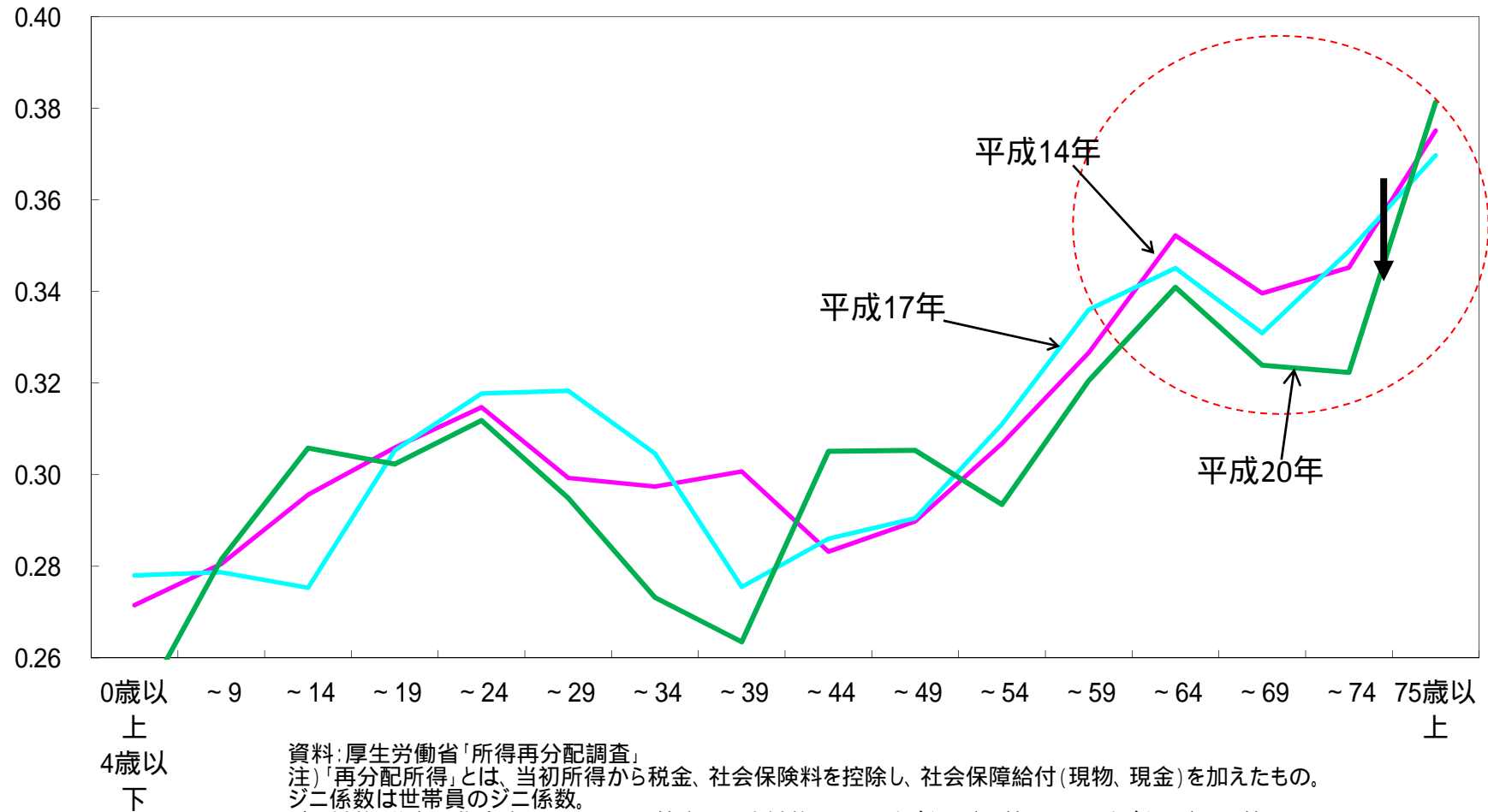
年間収入は、男性で見ると、夫婦世帯より単身世帯の方が低く、単身世帯で見ると、男性より女性の方が低い



資料:内閣府「高齢男女の自立した生活に関する調査結果(平成20年6月)」より作成
 注)年間収入は調査回答者個人の所得であり、世帯の所得ではない。

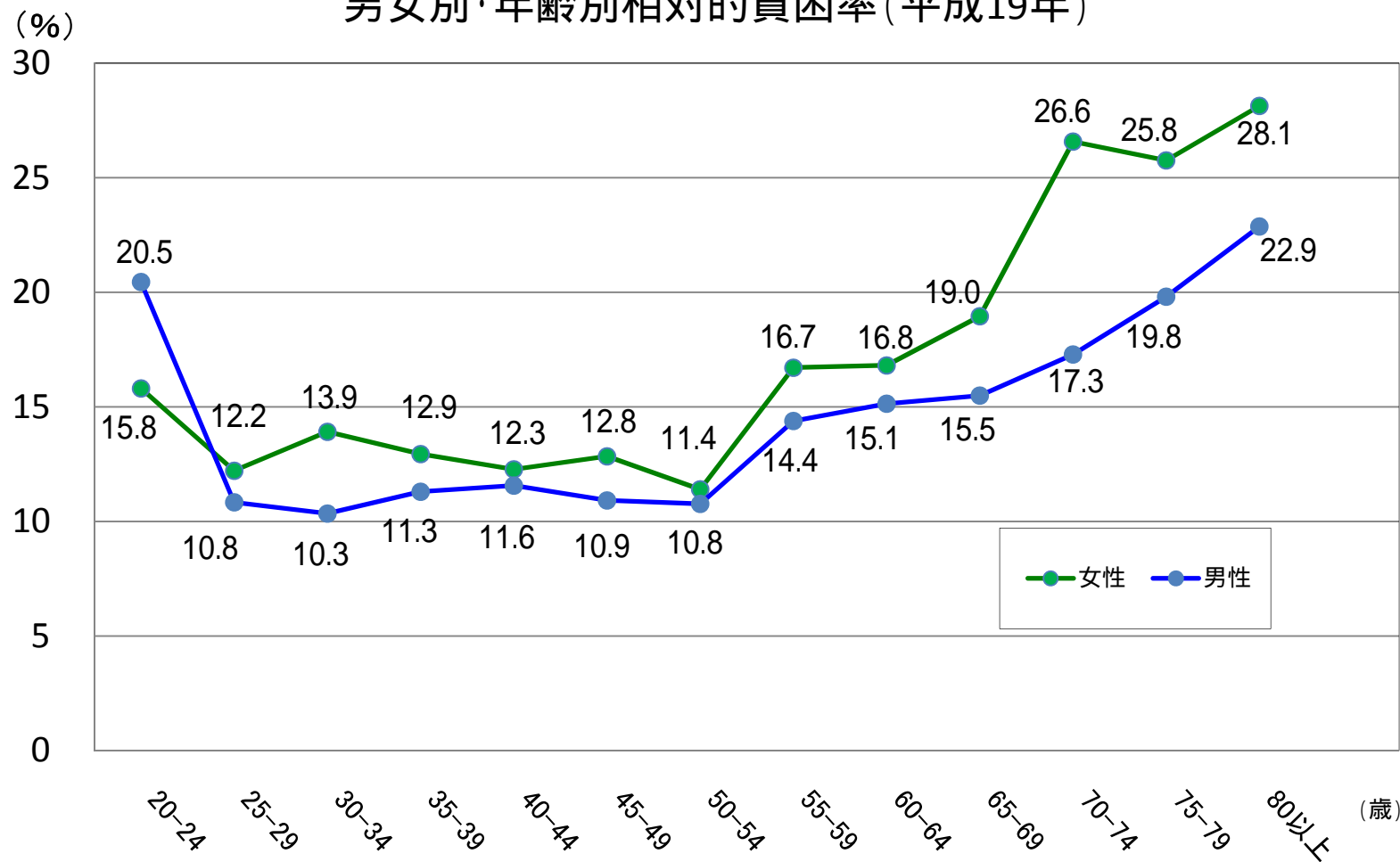
高齢者の所得格差は、時系列で見ると改善傾向にあるが、他の年齢階級と比べて大きい

年齢階級別ジニ係数(再分配後等価所得)



男性よりも女性の貧困率は高いが、その差は高齢期になるとさらに拡大

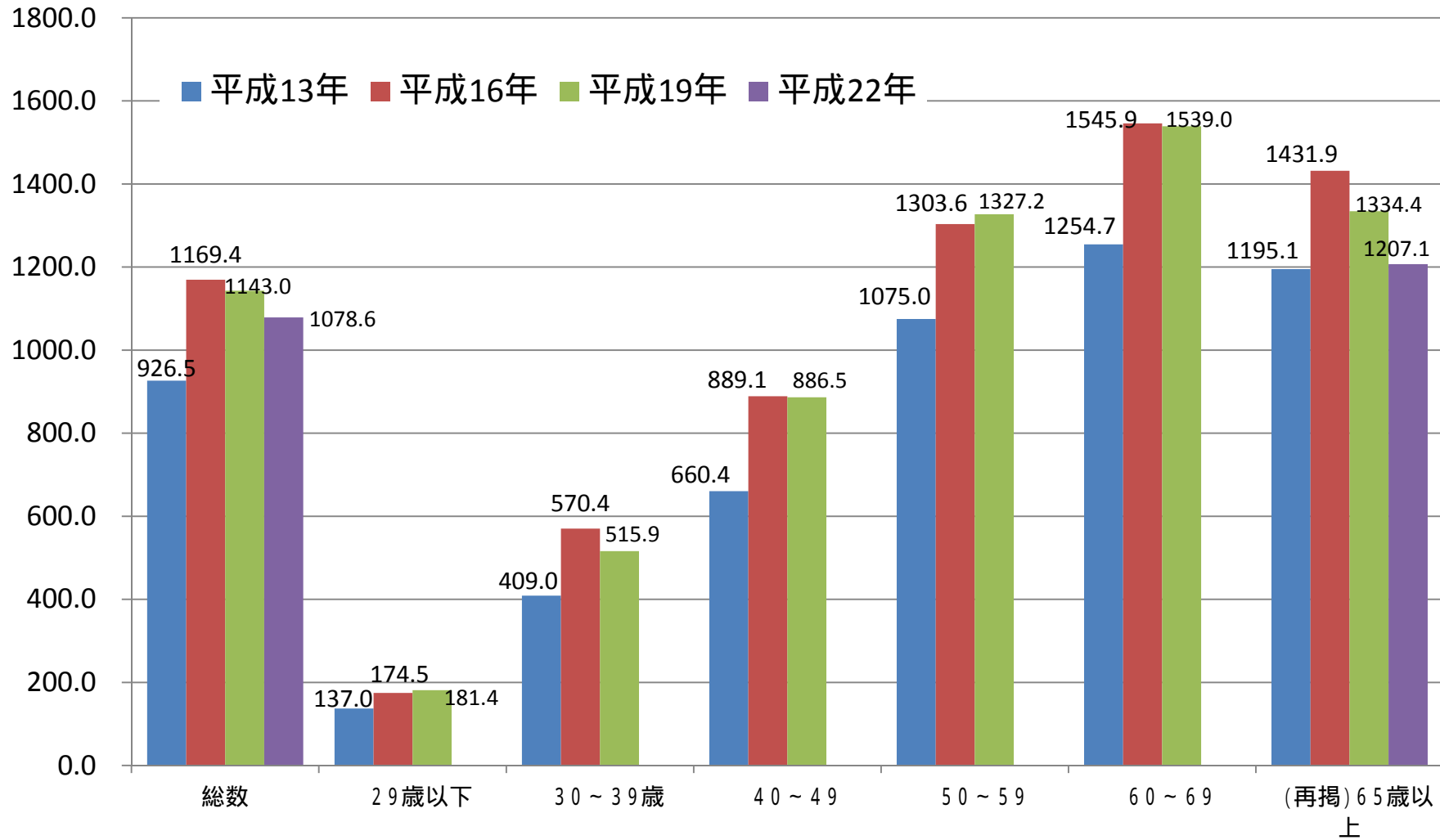
男女別・年齢別相対的貧困率(平成19年)



資料:内閣府「平成23年版 男女共同参画白書」

注)「相対的貧困率」とは、等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分に満たない世帯員の割合をいう。

高齢者世帯()の平均貯蓄額は、全世帯総数の平均貯蓄額より高い。しかし、高齢者世帯の平均貯蓄額は平成16年から減少しており、減少率は全世帯平均と比べて大きい(高齢者世帯 16%、全世帯平均 8%)



資料: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

() 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

高齢者世帯の被保護世帯数が10年前と比べて大幅に増加

世帯類型別の保護世帯数と世帯保護率の推移

10年前(平成11年度)

| | 被保護世帯総数 | 高齢者世帯 | 母子世帯 | 傷病・障害者世帯 | その他の世帯 |
|-----------|---------|---------|--------|----------|--------|
| 世帯数 | 703,072 | 315,933 | 58,435 | 278,520 | 50,184 |
| (構成割合(%)) | (100.0) | (44.9) | (8.3) | (39.6) | (7.1) |
| 世帯保護率(‰) | 15.7 | 43.6 | 131.0 | 8.8 | |



現在(平成21年度)

| | 被保護世帯総数 | 高齢者世帯 | 母子世帯 | 傷病・障害者世帯 | その他の世帯 |
|-----------|-----------|---------|--------|----------|---------|
| 世帯数 | 1,270,588 | 563,061 | 99,592 | 435,956 | 171,978 |
| (構成割合(%)) | (100.0) | (44.3) | (7.8) | (34.3) | (13.5) |
| 世帯保護率(‰) | 26.5 | 58.5 | 132.4 | 16.2 | |

資料：福祉行政報告例

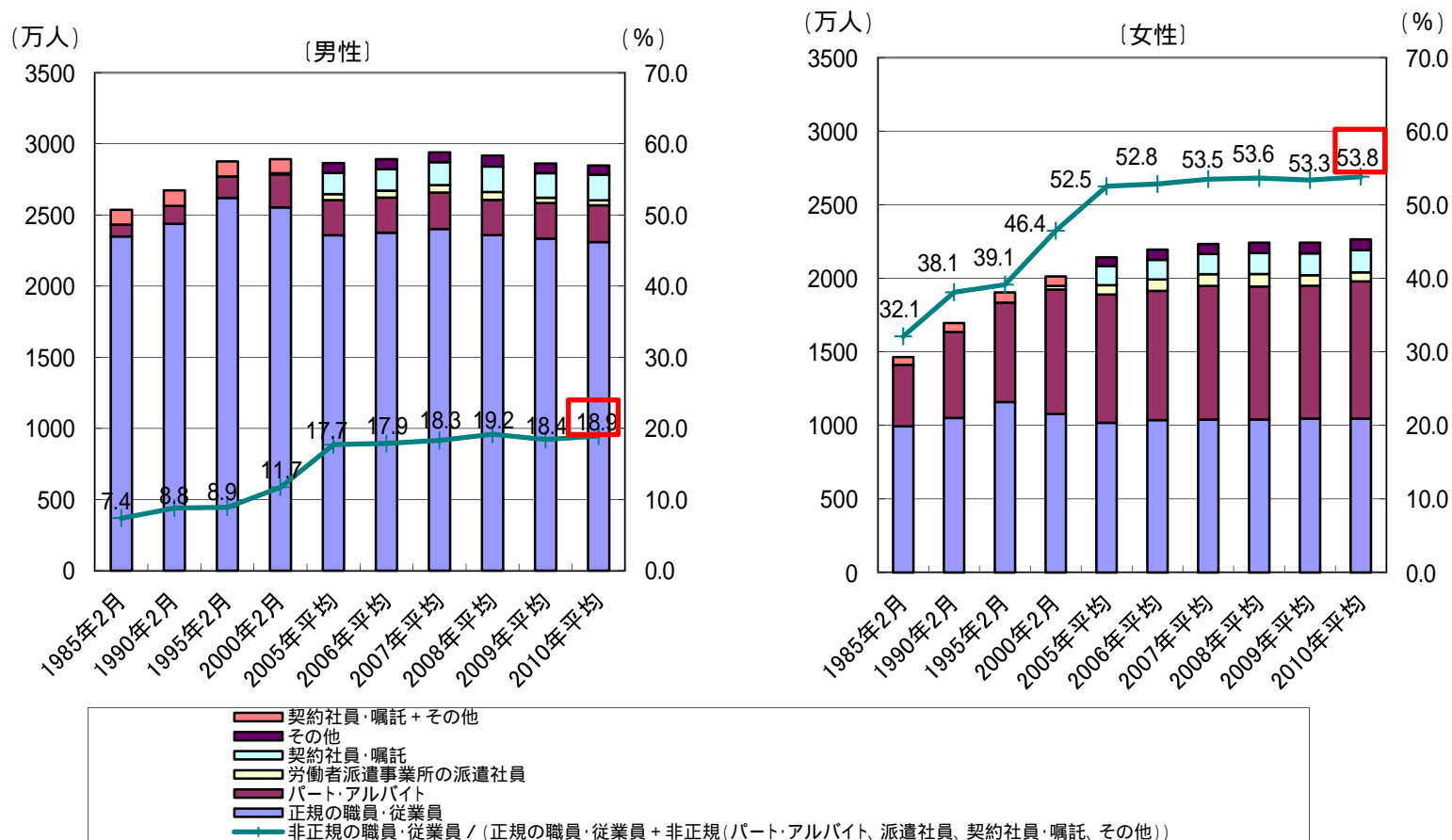
世帯保護率：被保護世帯数の各世帯数を「国民生活基礎調査」の各世帯数(世帯千対)で除したも

高齢者世帯：平成16年度までは、男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成されている世帯若しくは、これらに18歳未満の者が加わった世帯

平成17年度からは、男女ともに65歳以上の者のみで構成されている世帯若しくは、これらに18歳未満の者が加わった世帯

非正規職員・従業員の比率が男女ともに上昇傾向で、女性は過半数

雇用形態別雇用者数の推移

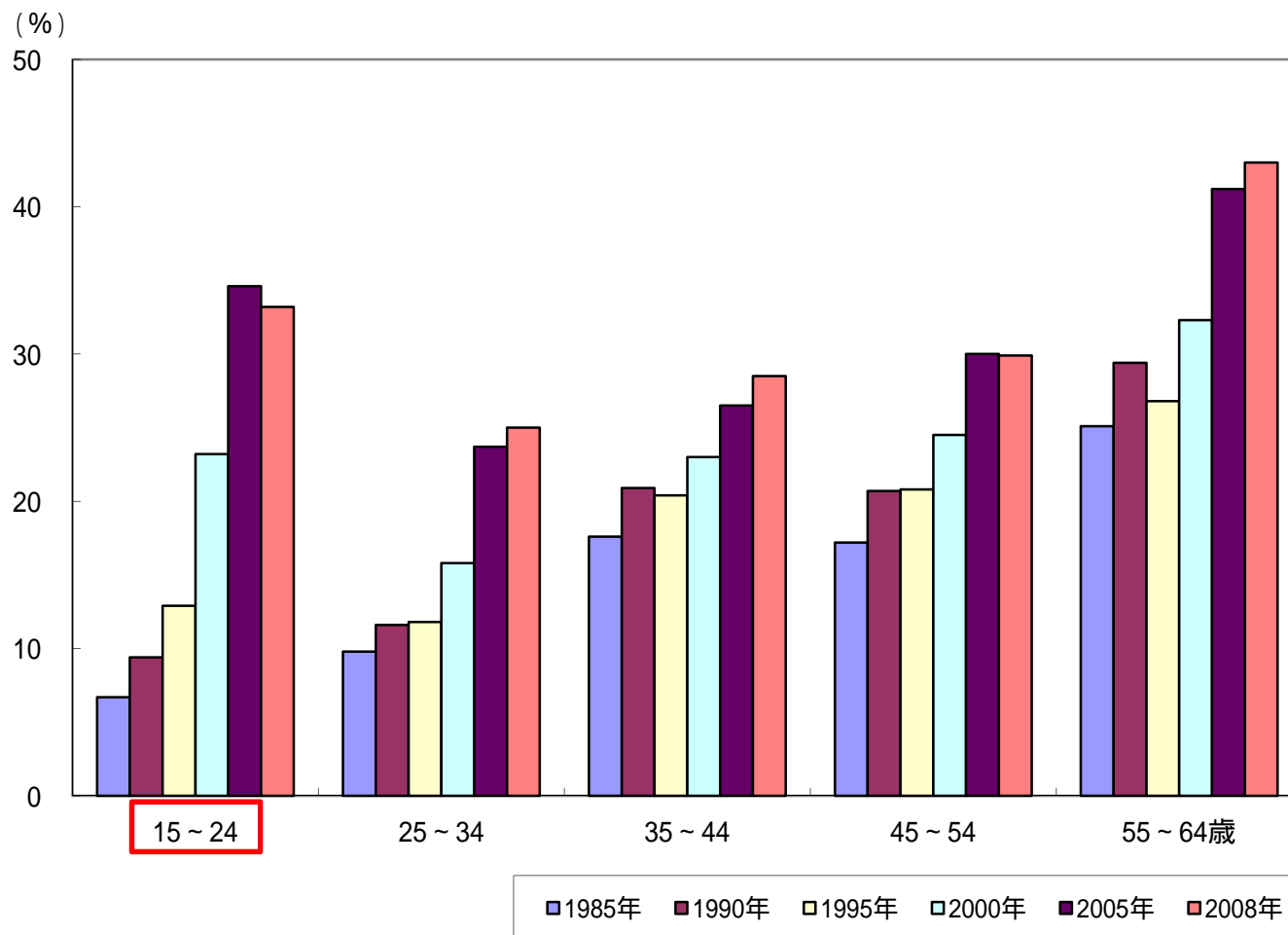


(備考)

1. 総務省統計局「労働力調査」より作成。1985年から2000年までは「労働力調査特別調査」(2月分の単月調査)、2005年以降は「労働力調査(詳細結果)」(年平均)による。
2. 雇用形態の区分は勤め先での呼称による。
3. 2000年2月以前の分類は「嘱託・その他」、2005年以降は、分類を「契約社員・嘱託」と「その他」に分割。

非正規職員・従業員の比率は、すべての年齢層で上昇傾向にあるが、特に若年者の上昇が著しい

非正規職員・従業員の割合

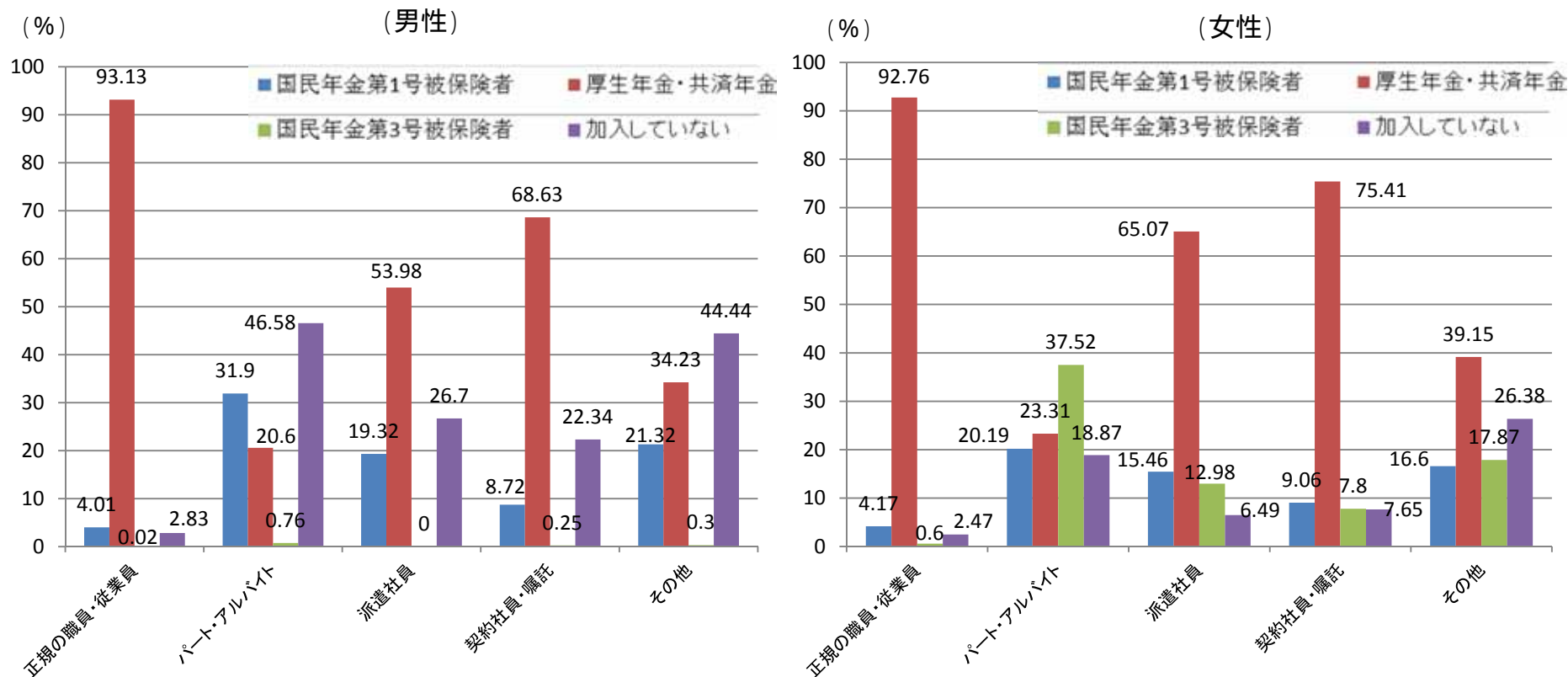


資料：厚生労働省「平成21年度労働経済白書」

(注) 非農林雇用者(役員を除く)に占める割合。なお、15歳～24歳層では在学中の者が除かれている。

非正規従業員の厚生年金・共済年金加入者の割合は低く、国民年金第1号被保険者や公的年金未加入者の割合が大きい

就業形態別公的年金加入状況



資料: 厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」

正規の職員・従業員: 一般職員又は正社員などと呼ばれている者。

(以下、非正規の職員・従業員の分類)

パート・アルバイト: 就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

派遣社員: 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者。

契約社員・嘱託: 契約社員については、専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用されている者又は雇用期間の定めのある者。

嘱託については、労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

その他: 上記以外の者。